



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社 ティーツー
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘

TEL 048-933-3070

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	13,214		104		107		453	
29年2月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	8.65	
29年2月期第2四半期		

(注)平成29年2月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、平成30年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年2月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	8,055	2,093	25.9	38.39
29年2月期	7,942	2,354	29.4	46.22

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 2,083百万円 29年2月期 2,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年2月期の期末における配当額は、現段階では未定であります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,000	8.2	180		190	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日(平成29年10月13日)公表しました「平成30年2月期業績予想(個別)の公表及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	54,492,000 株	29年2月期	52,640,000 株
30年2月期2Q	219,700 株	29年2月期	2,038,500 株
30年2月期2Q	52,441,372 株	29年2月期2Q	50,601,500 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、当社の連結子会社でありました株式会社モ・ジュールを吸収合併し、また、カードフレックスジャパン株式会社を前事業年度に清算したことにより、第1四半期より非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。(以下「(2) 財政状態に関する説明 ②キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、英国のEU離脱問題や米国の保護主義的な政策動向、更には東アジア地域の地政学的リスクの高まりなどから、国際情勢における懸念事項も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中で、当社グループが展開する当第2四半期累計期間の売上高は、マルチパッケージ販売事業におきましては、古本及び新品トレーディングカード(以下、「トレカ」という。)において市場環境の変化等による落ち込みがございましたが、新型ゲームハードを中心に有力タイトルが多かった新品ゲーム、及び前々期より本格導入を開始した中古ホビーが前年同期を上回る水準で推移し、全体として前年同期を上回ることとなりました。

営業利益については、当期より取り組みを開始いたしました抜本的な事業構造改革により、販管費の削減を中心として利益面での改善が見られましたが、売上総利益の減益の影響を受け、損失を計上することとなりました。

当社はこのような状況の中、新体制になって本格的に取り組んでおります事業構造改革に全社一丸となって取り組んでおります。また、平成29年10月13日に公表した中期経営計画では、「中古商材を核とした価値の創造」を中期ビジョンに掲げ、「古本市場」店舗の大改革に取り組んでまいります。

その取り組みとして、株式会社エーツーとの間で締結した資本業務提携に基づき、平成29年8月24日に公表した「スルガクラウドPOS」を順次店舗に導入する予定であり、中古商材等の買取りを強化していき、商品競争力更には店舗収益力の向上を目指してまいります。

今後も業績の回復に資するため中期経営計画を遂行し、経営資源を「古本市場」店舗の強化に投下してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高132億1千4百万円、営業損失1億4百万円、経常損失1億7百万円、減損損失として2億1百万円を特別損失に計上したこと等により四半期純損失4億5千3百万円となりました。

(事業の概況)

当社は、古本市場を中核とするマルチパッケージ販売事業を中核としたビジネスモデルの成功体験から脱却できず、主力商材の急激な市場縮小及び業容拡大を前提とした物流やシステム等の高コスト構造により、創業以来の変革期に直面しております。その反省から、過去の成功商材に限らず新品と中古品とを同時に扱うノウハウや100店を超える集客力のある直営店舗の運営力といった蓄積された強みを最大限に生かした、事業戦略・収益構造の再構築が急務と考え、以下の目標掲げ、経営基盤の強化及び経営資源の再配分に向けた取り組みを推進しております。

①構造改革による経費削減

- ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化
- ・本部体制の再編による組織運営の効率化
- ・EC事業からの撤退による独自物流機能の削減

②持続的な成長を可能とする収益力の強化

- ・中古商材の強化
- ・経営資源の選択と集中(トレカに続く柱としてホビーの育成強化)

(当第2四半期累計期間の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上記の取り組みに沿って以下のような施策を実施しました。

①構造改革による経費削減

- ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制や、より一層の販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗業務量の効率化を進めております。

- ・本部体制の再編による組織運営の効率化

当社は平成29年5月26日付で、新しい経営陣の下、従前の組織を「店舗運営部」「商品部」「管理部」の3部門に再編し、全社への利益貢献の最大化及び組織の集約による組織運営の効率化を推進しております。

また、組織変更に合わせて本社・本部機能の移転し、さらなる経費削減に努めてまいります。

- ・EC事業からの撤退による独自物流機能の削減

EC事業から撤退し独自倉庫を閉鎖したことにより、物流コストの削減を推進しております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化

・中古商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、中古商材の買取を質、量ともに拡大強化し、棚構成の見直し等売場管理の徹底を実施しております。

・経営資源の選択と集中（トレカに続く柱としてホビーの育成強化）

ホビージャック品の販売を強化し、店舗収益力の強化を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は80億5千5百万円となり、前期末と比較して1億1千3百万円増加いたしました。これは主に商品在庫の増加によるものであります。負債合計は59億6千2百万円となり、前期末と比較して3億7千4百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。純資産は20億9千3百万円となり、前事業年度末と比べて2億6千万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、10億9千万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、減少した資金は8億1千6百万円となりました。

主な要因は、税引前四半期純損失が4億2千6百万円となったことと、たな卸資産の増加額5億5千9百万円、仕入債務の減少額9千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、減少した資金は1億8百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億4千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、増加した資金は8億2百万円となりました。

主な要因は、株式の発行及び自己株式の売却による収入2億円と、短期借入金の純増額11億円、長期借入金の返済による支出4億7千7百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月13日に公表いたしました「業績予想の公表及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,106	1,174,067
売掛金	308,175	242,046
商品	3,600,438	4,162,944
貯蔵品	19,304	15,917
その他	304,579	348,662
流動資産合計	5,528,604	5,943,640
固定資産		
有形固定資産	766,222	564,854
無形固定資産	173,010	88,591
投資その他の資産		
差入保証金	1,178,520	1,185,127
その他	296,135	273,506
投資その他の資産合計	1,474,656	1,458,634
固定資産合計	2,413,889	2,112,080
資産合計	7,942,494	8,055,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,895	592,125
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	950,850	1,018,920
未払法人税等	75,963	44,648
賞与引当金	27,512	24,199
ポイント引当金	143,316	123,786
資産除去債務	75,807	77,115
事業整理損失引当金	28,000	—
その他	475,187	420,000
流動負債合計	2,462,532	3,400,795
固定負債		
長期借入金	2,050,586	1,505,516
退職給付引当金	432,857	412,070
資産除去債務	463,076	474,899
その他	179,143	168,984
固定負債合計	3,125,663	2,561,470
負債合計	5,588,196	5,962,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,215,511
資本剰余金	1,119,796	1,169,800
利益剰余金	189,855	△290,345
自己株式	△141,897	△15,291
株主資本合計	2,333,260	2,079,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,678	3,800
評価・換算差額等合計	5,678	3,800
新株予約権	15,358	9,979
純資産合計	2,354,297	2,093,455
負債純資産合計	7,942,494	8,055,720

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	13,214,140
売上原価	9,716,829
売上総利益	3,497,311
販売費及び一般管理費	3,602,194
営業損失(△)	△104,883
営業外収益	
受取利息	1,442
受取配当金	315
受取賃貸料	32,087
その他	8,616
営業外収益合計	42,462
営業外費用	
支払利息	16,350
不動産賃貸費用	27,101
その他	1,381
営業外費用合計	44,833
経常損失(△)	△107,254
特別利益	
固定資産売却益	4
新株予約権戻入益	5,814
特別利益合計	5,818
特別損失	
固定資産除却損	26,295
店舗閉鎖損失	4,200
減損損失	201,576
システム開発中止に伴う損失	92,897
特別損失合計	324,969
税引前四半期純損失(△)	△426,405
法人税等	27,222
四半期純損失(△)	△453,627

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△426,405
減価償却費	103,677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,313
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△19,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,270
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,000
受取利息及び受取配当金	△1,757
支払利息	16,350
長期貸付金の家賃相殺額	12,630
新株予約権戻入益	△5,814
固定資産売却損益 (△は益)	△4
固定資産除却損	26,295
減損損失	201,576
システム開発中止に伴う損失	92,897
売上債権の増減額 (△は増加)	66,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△559,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,770
その他	△95,989
小計	△749,417
利息及び配当金の受取額	385
利息の支払額	△16,220
法人税等の支払額	△51,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△816,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△72,437
有形固定資産の売却による収入	54,935
無形固定資産の取得による支出	△68,809
投資有価証券の取得による支出	△600
貸付金の回収による収入	1,458
長期前払費用の取得による支出	△2,670
差入保証金の差入による支出	△21,933
差入保証金の回収による収入	7,241
資産除去債務の履行による支出	△8,200
その他	2,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△477,000
株式の発行による収入	100,008
自己株式の売却による収入	100,034
配当金の支払額	△388
リース債務の返済による支出	△20,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,090,443

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式1,818,800株の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が126,606千円減少しております。

また当社は、平成29年6月30日付で、株式会社エーツーから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が50,004千円、資本準備金が50,004千円増加しております。

上記により、当第2四半期会計期間末において資本金が1,215,511千円、資本準備金が1,169,800千円、自己株式が15,291千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(財務制限条項)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定含む)571,674千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

1. 各事業年度の四半期決算期末日及び決算期末日を判定基準日とする単体の損益計算書の経常損益の金額を2回連続して、当該事業年度の事業計画書の経常損益を下回らないこと。
2. 各事業年度の決算期末日を判定基準日とする単体の損益計算書における経常損益の金額を2期連続して0円未満にしないこと。
3. 以下の算式に従って算定される在庫回転期間が2.3を超えないようにすること。

【算式】

(各事業年度の在庫判定基準日における連結の貸借対照表の棚卸資産) ÷ (各事業年度の在庫判定基準日までの連結の損益計算書における売上高 ÷ 経過月数 (注))

(注) 各事業年度の初日から在庫判定基準日までの月数

なお、第28期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

当第2四半期会計期間において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当第2四半期会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、資金面の懸念はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

前連結会計年度におけるカード事業からの撤退に伴い、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

不採算店舗の閉店

当社は、平成29年9月29日開催の経営会議において、下記の店舗を閉店することを決議いたしました。

(1) 閉店の理由

当社の強みを活かせる特定領域で経営資源を集中することにより、業績回復を図るためです。

(2) 店舗の概要

トレカパーク専門店 15店舗

(3) 店舗閉店日

平成30年2月期中に、15店舗を順次閉店する予定であります。

(4) 業績に与える影響

今後、閉店における諸条件に関する具体的な交渉により、金額が変動することが予想されるため、四半期報告書提出日現在では、未確定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当第2四半期累計期間においても、営業損失1億4百万円、経常損失1億7百万円、四半期純損失4億5千3百万円を計上していることから、一部の金融機関と締結している借入契約について財務制限条項に抵触することとなり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況を解消し、持続的な成長を図る上で事業基盤を強固にすることが必須と判断し、平成29年10月13日公表の中期経営計画を策定いたしました。

当社は、以下記載の通りの取り組みを進め、当該状況の解消又は改善に努めることで、これらを解消又は改善できる見込みとなっております。

①構造改革による経費削減の徹底

・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制や、より一層の販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗業務量の効率化を進めております。

・本部体制の再編による組織運営の効率化

当社は平成29年5月26日付で、新しい経営陣の下、従前の組織を「店舗運営部」「商品部」「管理部」の3部門に再編し、全社への利益貢献の最大化及び組織の集約による組織運営の効率化を推進しております。

また、組織変更に合わせて本社・本部機能の移転し、さらなる経費削減に努めてまいります。

・EC事業からの撤退による独自物流機能の削減

EC事業から撤退し独自倉庫を閉鎖したことにより、物流コストの削減を推進しております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化の徹底

・中古商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、中古商材の買取を質、量ともに拡大強化し、売場管理の徹底を実施しております。

・経営資源の選択と集中（トレカに続く柱としてホビーの育成強化）

ホビージャック品の販売を強化し、店舗収益力の強化を進めております。

更に、株式会社エーツーとの間で締結した資本業務提携に基づき、平成29年8月24日に公表した「スルガヤクラウドPOS」を順次店舗に導入する予定であり、中古商材等の買取りを強化していき、商品競争力更には店舗収益力の向上を目指し業績の回復に努めてまいります。

以上、これらの施策を実施する前提で、当第2四半期会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」への記載を行っておりません。